

2015年国民春闘方針案

〔2015年国民春闘スローガン〕

まもろう！ 憲法と暮らし
ストップ！ 原発再稼働、社会保障解体、暴走政治
実現しよう！ 大幅賃上げ、労働時間短縮、安定雇用、ゆきとどいた教育

1. 方針の視点

① 減り続ける賃金、増え続ける大企業の内部留保

労働者の実質賃金は、20ヶ月連続低下し続けています。年収は、15年間で50万円も低下しました。昨年4月の消費税増税によって、家計はいっそう冷え込み、消費支出が抑制され、国内総生産（GDP）もマイナスが続き日本経済を悪化させています。私たちは、景気回復の実感などまったく感じていません。

一方、資本金10億円以上の大企業（全企業の0.3%）の内部留保金は、前年度からわずか1年間に13兆円も積み増しされ、過去最高の285兆円（国家予算の2.8倍）に達する大儲けを達成しています。15年前と比較するとその額は倍増しています。

② アベノミクスの狙い行方

安倍政権は、1億3千万人の日本国民に消費税8%の大増税をしましたが、増やされた3%分の税収はこの1年間で、1兆3千億円におよびます。ところが一方で、大企業には法人税を1兆6千億円も引き下げするという「大企業減税政策」がすすめられています。

消費税増税分は、社会保障の充実に使われません。安倍政権は「アベノミクス」で国民経済の再生、地域の創世などとも言っていますが、それらは言葉だけで大企業の利益優先路線が暴走しています。

安倍政権は、さらに労働者派遣法の改悪や残業代ゼロ法案、8時間労働制を壊す裁量労働制の拡大策動など、労働者には塗炭の苦しみを与え、大企業には「アベノミクス」が主張するように、「世界で一番企業が活動しやすい国づくり」が動き出しています。

③ 世界に一つだけの春闘

1人の労働者が要求を実現するために使用者に立ち向かっても、その実現は、困難にちかいでしょう。したがって労働者は、労働組合に入ったり組合をつくり、多数の力で使用者と交渉し、時にストライキを打つなどして、要求実現のたたかいを展開します。

労働組合も同じで、一つの企業を相手に一つの労働組合がたたかっても、日本の経済、政治の仕組みが立ちはだかり、その要求は中々前進しがたいものがあります。

そこで労働組合は、新年度の始まる2～3月時季に足並みを揃え、全国的に闘争体制をとって、世論の支持をバックに、賃上げ・労働条件改善などの要求を中心に交渉し、経営側に大きな圧力をかけて労働者要求の向上をはかるという戦術をとるようになりました。それが春闘です。

春闘は、1955年から始まり、今年ちょうど60年を迎えました。このような労働組合のいっせいの闘争は、世界中で日本にしかありません。

④ '15年国民春闘に立ち上がろう

勝利への道のりはまだ半ばです。今日の情勢は、歴史に逆行する安倍暴走政権のもとで、これ

まででない厳しさを増しています。私たちは、国民諸階層とともに、この春闘を労働力価値の向上めざす一致する要求で、全労働者が団結してたたかうことができれば、労働者階級のくらしを守る大きな前進と転換の場になると確信します。

安倍政権は、社会保障の解体、TPP参加、「教育再生」（切り捨てと反動化）、原発再稼働、「秘密保護法」、集団的自衛権の行使容認、自衛隊の海外派兵、辺野古への新基地建設など暴走政治を突き進んでいます。私たちは、これら労働者と国民の平和と安全な暮らしを脅かす悪政とたたかわずして、ストップさせることはできません。

労働者階級という国民の中の圧倒的多数の中で組織された労働組合の存在は、たたかわなければならない重要な使命を持っています。私たちは、たたかう国民春闘共闘の島根県における地方組織として、すべての労働者・県民の要求を視野に入れ、地域・職場から2015年国民春闘に立ち上がりましょう。

2. '15年国民春闘の特徴と課題

'15年国民春闘に課せられた第一義的な課題は、実質賃金の低下に歯止めをかけ、大幅賃上げを実現し、労働者・国民の人間らしい暮らしを改善することです。「経済再生のためにも大幅賃上げ」という声を大きく広げ、流れを変える春闘にする必要があります。

① 格差是正、ワーキングプアを無くそう

客観的な視線で社会全体を見てみましょう。私たちは、今の自分がおかれた状態に安穩としてはなりません。労働者の年収200万円以下が、わずか1年間のうちに30万人も増えて1120万人、全雇用者の24.1%にも達しました。島根県ではそれより4%も多い28%が、年収200万円以下のワーキングプア状態にあります。「正規雇用」の平均年収は、473万円となっていますが、「非正規雇用」平均年収は前年より-0.1%下がって168万円です（2014年民間給与実態統計調査結果）。賃金は、労働力の価値を示すものです。同一労働・同一賃金その原則であり、今日も明日も明後日も、昨日と同じように健康で文化的に暮らせる質と金額が、最低でも保障されなければなりません。働いても貧困から抜け出せない労働者が増え続ける今日の格差社会を、私たちは許してはなりません。

「求人は改善傾向」といわれますが、1年間に増えたのは、非正規雇用（正規-22万人）123万人です。低賃金のためにダブルワーク、トリプルワークなどという働き方が増え、早朝から深夜まで働きつめの異常な長時間労働があたり前の社会になろうとしています。違法企業が社会問題になっていますが、多くの若者が自立もできない低賃金におかれ、少子化で人口減少社会に転落するなど、将来の社会存続まで危ぶまれています。

高齢者の多い島根県はさらに深刻で、定年・再雇用となった高齢者は、低賃金の不安定雇用で何とか命をつなぐ状況が広がっています。

公務分野でも、「給与制度の総合的見直し」によって地域自治体レベルで賃下げが押しつけられようとしています。

地域格差を意図的に拡大する現行最賃制度の制度的な限界とあいまって、アベノミクスのもとで雇用格差が加速度的に広がり、地域経済に深刻な打撃を与えています。若者の地方からの流失に加え、建設や医療・福祉など、少なくない産業分野で人手不足も顕在化しています。

'15国民春闘では雇用の安定と合わせて、「非正規雇用」労働者の賃金の底上げと均等待遇を実現し、普通に働けば人間らしいまともな暮らしができる労働条件を確保すること、地域間格差や産業間格差を是正していくことが求められています。それらは地域経済の再生、存続にとっても不可欠の緊急課題になっています。

② 労働時間短縮、働くルールの確立、若者の雇用の安定

長時間過密労働と働くルールの破壊がすすみ、健康不安やメンタル疾患、パワハラも多発していま

す。2014年上半期の労働災害の死亡者数が前年比で19.4%増加しました。厚労省は業界団体に安全対策の総点検や労使一体の労災防止活動の実施などを緊急要請しています。

電機産業26万人リストラをはじめ、大企業がすすめる産業・企業の大規模な合理化のもとで、乱暴な大量解雇・雇い止め、退職強要も横行しています。これら大企業の下請け「二次請け」「孫請け」など中小企業の多い島根県では、2013年度の休廃業が101件で12.2%減少、解散が81件で12.5%の増加と182社におよび、倒産件数は33件となっています。また業種では建設業が54社と最多で、不動産業、卸売業、サービス業、製造業で増加傾向にあります。

島根県は2月10日、総額5299億6630万円の2015年度一般会計当初予算案を発表しました。安倍政権が掲げる「地方創生」に対応するため、同時に発表した'14年度一般会計補正予算案を含め、637億円を結婚・出産・子育て支援、産業振興、U・Iターン対策などの「地方創生・人口減少対策」に充てるとしています。しかしその一方で公務員賃金のカット、公務職場における非正規職員の拡大と処遇放置、生活保護者への冷遇、子ども・子育て新システムの導入、介護、高齢者福祉切り捨てなど安倍政権に追従し、将来への展望を保障する肝心な社会保障分野での人口減対策や生計費への援助は無きに等しいものになっています。呆れるのは「地方創生交付金」の使いかたで、県外者しか使えない「プレミアム商品券」(宿泊とお土産付き商品券)を、10億円も予算化しました。

また、産業振興ではこの間、県外大企業誘致には懸命に取り組んできましたが、県内の基幹産業である中小企業への対策や産業興しは極めて不十分です。統一地方選挙や県知事選挙での帰趨に期待を寄せることになっています。わけても再生可能エネルギー施策に関わって、木質バイオをリサイクルさせる森林活用や、原発廃炉に転換することで、雇用を大きく創出できる展望があり、この間の原発ゼロ、再生可能エネルギー社会を実現させる県民との共同の運動が、いま国民春闘の新たな課題として位置付けられます。

労働基準法を無視し、労働者を低賃金で酷使することにより暴利を確保してきた違法企業や、過労死に対する批判が広がり、過労死防止対策推進法が制定(昨年11月施行)されるなど、政府も対策を打ち出さざるを得なくなっています。中小企業や地方自治体、地方経済界にも「脱違法」で若者の定着に力をいれさせる春闘の取り組みが、社会的に求められています。

'15国民春闘では労基法違反を一掃し、職場の働くルールを確立すること、とくに労働時間の短縮、36協定の大幅改善や異常な長時間過密労働を是正して、男性も女性も人間らしく働き、仕事と家庭が両立できるようにすることを重要な要求課題に位置付け、産別を中心に職場から統一的なたたかいを展開しましょう。

3. 安倍「暴走」政治とたたかう国民春闘

① ストップ！戦争する国づくりの国民春闘

安倍政権は、「アメリカと一緒に戦争する国づくり」を押しすすめています。昨年7月の集団的自衛権行使容認の閣議決定や過激組織「イスラム国」による日本人殺害事件を契機に、戦争する国づくりの具体化という新たな段階を迎えており、国民の不安と反発が広がっています。

また日米防衛協力の指針(ガイドライン)の再改定に関する中間報告では「周辺事態」や「後方支援」という概念が削除されました。沖縄県知事選挙で示された「オール沖縄」の民意を無視して辺野古への新基地建設も継続されており、12月10日には秘密保護法が施行され、統一地方選挙後には自衛隊法を改悪するなどの戦争法案の準備もすすんでいます。さらに安倍政権は、明文改憲への意欲もあからさまにしています。戦争する国づくりのために教育への攻撃が強まっていることと合わせ、自由と民主主義の蹂躪、侵略戦争否定の動きに警戒を強め、「もの言えぬ日本にはさせない」「歴史を偽る者に未来はない」という反撃強化が求められています。'15国民春闘はまさに憲法9条を守る平和運動の場として、重要な意義をもっています。

② 安倍「雇用改革」とたたかう国民春闘

労働者派遣法の大改悪法案は「生涯ハケン・正社員ゼロ」と批判されています。「臨時的・一時的な業務に限定する」という大原則を投げ捨て、低賃金でいつでも首切りができる働かせ方を当たり前にするものです。世論と共同のひろがりの中、臨時国会では二度目の廃案が実現しました。これは労働運組合運動全体の大きな成果であり、再提出させない取り組み強化が求められています。

また「残業代ゼロ」制度に加え、8時間労働制という労働法制の根幹を揺るがす大改悪もたくらまれています。「裁量労働制」や「フレックスタイム制」の大幅な要件緩和ということで、労働時間規制の全面的な「弾力化」が労働政策審議会で論議されています。

この二つだけでも、直接雇用や賃金は労働時間の対価という大原則を侵すものであり、労働法の危機ともいべき憲法違反の許せない攻撃がすすんでいます。私たちは雇用のあり方を一変させ、日本中を違法企業化する大改悪として、労働組合の総力を結集した反撃を展開しなければなりません。

③ 社会保障や教育など、暮らし破壊の全面攻撃とたたかう国民春闘

憲法が規定する「福祉国家」の姿を根底から覆す策動が強まっており、社会保障解体路線（社会保障プログラム法）のもとで、公的な社会保障から自己責任に大転換する攻撃が加速しています。生活保護基準のさらなる引き下げやマクロ経済スライドなど年金大改悪が4月には準備されています。

安倍「教育再生」は戦争する国とグローバル大企業のための人づくりであると同時に、国の責任を棚上げし、教育費の高騰や子ども手当の廃止、保育新システムによってガマンと負担を強いるものです。経済的理由から進学をあきらめたり、卒業・就職段階で数百万円の借金を強いられる奨学金問題など、教育の格差を広げ、貧困が拡大再生産されています。

この様な「生存権保障」の後退は、生活保護さえ下回る最低賃金や失業時保障の不備とあわせ、今日・明日の生きる糧を得るためには低賃金の質の悪い仕事にも飛びつかざるを得ない労働者を増やし、雇用破壊を加速させる土壌になっています。

私たちは、憲法9条を守る運動と合わせ「25条を基礎にした総合的な生活保障を求める国民的共同」運動に国民春闘では取り組みましょう。

また医療・介護・年金制度は、国の責任を放棄し「自助」を前提にする保険制度に歪めようとしています。「医療・介護総合法」によって、入院ベッドが大規模に減らされ、介護施設も抑制することを目的に、医療・介護の提供体制削減の計画づくりが島根県にも強要され、地域自治体と住民に押し付けられています。さらに、国保の都道府県単位化など保険制度の大改悪が準備され、予算の枠を予め決めて、提供体制縮小を強制し、社会保障費を削減する仕組みづくりが大々的に開始されています。これらは、負担増に加え、「国民皆保険制度崩壊」の危機的状態がすすむ事態にあります。

私たちは社保協などと協力し、安全・安心の医療・介護を実現する国民的な大運動を職場、地域から住民運動として国民春闘でとり組まなければなりません。また、消費税10%の延期に関連して介護報酬の2~3%引き下げ改訂など、いっそうの負担増と給付削減がねらわれており、反撃のたたかいも求められています。

安倍政権は地方創生を掲げていますが、実態は、人口減少や地域経済の衰退など地方に深刻な矛盾をしわ寄せしようとしています。TPP交渉も見すえ農業・農協つぶしの攻撃も強められています。米価の大暴落に何ら有効な手を打たず、離農の動きが広がるなど、島根県での家族農業は壊滅の危機に直面しています。TPP参加や道州制をみすえた地方自治破壊の動きが強まっており、地方経済との矛盾が深まっていますが、私たちは真の「地域創生」を求め、切実な要求を基礎にしたアベノミクスへの反撃を強化していく必要があります。

④ 原発ゼロ、島根原発再稼働反対、再生可能自然エネルギー社会をめざす国民春闘に

全労連や全日本民医連などをつくる「原発をなくす全国連絡会」は1月29日、第3回総会を開きました。九州電力川内原発を突破口に再稼働に突き進む安倍政権に対して、「再稼働反対」「原発ゼロ」の国民的共同をさらに前進させる方針を確認しました。

主催者を代表して小田川義和全労連議長は「関西電力大飯原発の停止後、稼働原発ゼロが1年4カ月以上続いている」とのべ、全国で行われている原発反対運動が、原発推進勢力の狙う再稼働を阻んでいると強調し、「再稼働を許さない国民の意思に確信を持ち、原発ゼロの日本へ向けてたたかおう」と呼びかけました。総会では、3月8日に首都圏反原発連合（反原連）、さようなら原発100万人アクションと3者で行う「ノーニュークスデー反原発統一行動」を成功させる方針が確認されました。また3月1日から15日までを「ノーニュークスウィーク」と位置付け、各地で多彩な取り組みをしようと申し合わせがされ、金曜行動への協力を強めることや、いっせい地方選の争点に「原発ゼロの選択」を押し上げることも確認されました。

今春闘は、福島第1原発の事故から4年目をむかえる中でたたかわれます。国内のすべての原発は停止していますが、需要が集中した今冬の電力は安定供給され、電力供給ができる状態にあることは、原発の再稼働は不要という重要な内容をもっています。即ち電力需給の見通しは、原発が無くとも、現在の発電力で足りうるということが明らかとなったことを実証しています。

島根県では中国電力三隅火力発電所が、島根原発2号機より大きな100万キロワットにもなる規模で、関西電力への売電目的で建設されようとしていました。「ゼロの会」の告発や交渉の中で、マスコミも大きくその矛盾を報道し、中国電力は計画を断念することになりました。

島根原発2号機の再稼働をめぐり、原子力規制委員会は「適合性判断を4月選挙後にもするのではないか」などの声があります。原発問題には全くふれず、具体的な計画性も無い島根県の「再生エネルギー省エネ計画」が提案されましたが、「原発をベースロード電源に」とする政府の「エネルギー基本計画」を踏襲し、県民の意思を矮小化するだけのものではないかとの疑問が上がっています。

私たちは、そんな島根原発をめぐる情勢の中で、県知事選挙、県議選挙を迎えます。「みどりのエネルギー自立地域推進基本条例制定」運動で私たちが巻き起こした「原発反対！」県民世論を、改めて選挙戦で呼び覚ますために、候補者アンケートも取り組まれます。私たちは、「原発再稼働を容認する議員はいらない」の声を巻き起こしましょう。

私たちは、科学や実証された現実をも無視して展開される無謀な政府のエネルギー政策、電力会社とゼネコンの営利追求、それへの自治体の追随を断固糾弾します。そして、原発ゼロ・省エネ・再生可能な自然エネルギー社会の実現を目指し、国民春闘でたたかきましょう。

さらにエネルギー自立地域づくりへ向けた第一歩として、市民共同発電まつえが「内中原太陽光発電所」を開設しました。この運動への積極的な支援を春闘共闘として呼びかけます。

⑤ いっせい地方選挙と国民春闘

労働組合の名による政党一党支持の強制に反対し、選挙の自由を守ります。「一致する要求での共同を広範に追求しつつ、国民本位の政治経済と非核・非同盟・中立・民主の日本を実現する統一戦線をめざす」としたしまね労連の綱領にそって、政治の革新に関わる取り組みを強めます。

とりわけ原発、再生可能自然エネルギー社会を実現するこの間の運動の到達や最賃闘争、公務員賃金の引き下げに関わる到達をもとに、選挙戦を安心して暮らせる地域づくり、地域経済の再生などの課題として重視します。棄権をせず必ず投票に出かけましょう。

4. '15国民春闘の要求と運動の構え

① 賃上げ春闘

物価上昇下での春闘になるもとで、すべての組合が実質賃金の低下に歯止めをかける賃上げにこだわり抜き、産別統一闘争への結集を強め、暮らしを改善する大幅賃上げを今度こそ実現する構えで春闘に取り組みましょう。また「非正規雇用労働者」の賃金底上げと格差是正を重視して取り組みましょう。

1) 賃上げ要求はすべての組織が、月額20,000円以上、時間額150円以上の要求を掲げます。

3月11日を集中回答日とし民間組合はこの日に団体交渉を構え、交渉で回答を引き出します。翌日の12日には、職場時間内集会やストライキなどを構え、回答を必ず引き出しましょう。

また、大幅賃上げとともに、労働法制大改悪と戦争する国づくり反対の三課題をかがげ、ストライキへの決起や職場集会、一斉宣伝行動など、多面的な統一行動を地域・職場で展開しましょう。

3月13日には重税反対の課題とも結んで、地域で実行委員会に参加し、地域宣伝や集会、デモなど、全組合員が参加する多様な行動に取り組みましょう。

- 2) 最低賃金要求に時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上を要求します。
春闘の終了時には最低賃金要求の改善を実現し、企業内最低賃金協定を締結しましょう。
4月1日からパート労働法が施行されますが、積極的に活用し非正規雇用労働者の賃金底上げを重視するとともに、均等待遇原則を基礎に人間らしい生活を送れる賃金の実現を求めるとたたかいを積極的に推進しましょう。
- 3) 非正規雇用労働者の差別的な低賃金など、底上げと格差是正を重視した社会的な賃金闘争にも取り組むために、全国一律最低賃金制の確立など法改正要求をもとに最賃闘争を位置付け、署名や要請行動なども推進します。
- 4) 公務賃金の改善を求めて、春闘期から官民共同の運動を地域から推進しましょう。
「公契約条例実現」の取り組みはいつそう強化して5月連休明けの全県キャラバン運動で具体化します。

② 働くルールを守る

労働者派遣法の大改悪法案の再提出を許さない世論づくりを強めましょう。残業代ゼロをはじめとした労働時間規制の骨抜きや解雇規制の緩和など、働くルールと暮らしを破壊する安倍「雇用改革」を阻止するために、ローカルセンターの枠を超えた共同を地域で取り組みましょう。

- 1) 労働時間問題を最重点に新署名（期間：1～6月）を取り組みます。すべての組合が1人5筆以上の集約をめざすなど、職場段階から取り組みを強化します。
- 2) 4月を職場から違法を無くせ、違法な不払い残業や長時間過密労働、パワハラ、乱暴なリストウなど、労働者を使いつぶす違法職場の具体的な実態告発、可視化の取り組みを強化しましょう。3月6日の全国いっせい労働相談を契機に、全国的な統一宣伝行動や固定残業制一掃の集中した取り組みをします。
- 3) ただ働きや、持ち帰り(風呂敷)残業はしません。36協定は締結しない！締結する場合には協定を武器にその低減を勝ち取りましょう。
また労働時間の上限規制や11時間以上の勤務間隔（インターバル）確保などの制度政策闘争を強化し、男性も女性も働き続けられる労働条件の整備を攻勢的に迫りましょう。単産の協力のもとに、夜勤・交代制勤務に対する規制強化をめざし、たたかいを強めましょう。

③ ストップ！くらし破壊の暴走政治!! 国民的な運動に取り組む

- 1) 「消費税率引き上げ中止」を求めたたかいます。
「消費税中止を求める署名」運動の成功や「3・13重税反対統一行動」に結集します。

- 2) 年金再引き下げ、「高齢者医療制度・介護保険改革」反対など直面する社会保障課題も前面に、社会保障解体反対のたたかいを強めます。また再度の年金引き下げ等の強行が予定される4月1日に、年金者組合などと共同し、「くらし破壊の悪政への怒りの行動(官邸前行動など)」を全国的に取り組むことで準備を進めます。
- 3) 社会保障改悪プログラム強行、子ども子育て新システムの強行実施に反対し共同の取り組みを進めます。
- 4) 島根原発再稼働反対、再生可能な自然エネルギー-社会をめざし、市民運動との共同を強め、労働組合のセンターとして積極的な役割を担います。
- 5) 「子どもの貧困」による教育を受ける権利の侵害の是正を求め、教育無償化、奨学金制度拡充の取り組みを国民的に共同して取り組む。安倍「教育再生」のストップをめざし共同する。

④ 憲法改悪に反対し、憲法がかがやく日本、核兵器のない世界をめざした取り組み

- 1) 憲法改悪・軍事大国化反対の共同の取り組みの前進をめざしましょう。解釈、立法、明文の改憲に反対し、9の日行動など、共同の取り組みを積極的に進めましょう。
- 2) 特定秘密保護法廃止、国家安全保障基本法阻止、集団的自衛権行使容認を具体化する立法化阻止、憲法解釈反対など、立法、解釈両面からの憲法形骸化の流れをとめるため、たたかいを強めましょう。
- 3) 「かがやけ憲法署名」を積極的に取り組み、県民過半数署名達成をめざします。
5月3日メイクピースの集い成功のために奮闘する。市民憲法フォーラムなど学習運動に積極的取り組みましょう。
- 4) 「3. 1ビキニデー」や原水爆禁止平和行進、原水爆禁止世界大会、NPT世界大会派遣カンパなどの運動を強化します。

⑤ 春闘で増勢に転じる

- 1) 春の組織拡大月間を3月から5月の3カ月間設定し、すべての単産が純増達成に向けた組織拡大運動に取り組みましょう。
- 2) 雇止め問題など、違法企業問題を柱に、全国一斉労働相談ホットラインを3月6日(金)に実施します。
- 3) 地域及び産業・業種の重点化をはかり、「組織拡大推進特別会計」を活用して、単産と地方組織の連携による「総がかりの組織化運動」を展開します。当面介護・社会福祉職場を対象に大田地区労連で取り組みます。
- 4) 全労連共済を活用し、組合員拡大と結合した加入者拡大、組織共済加入者の個人共済加入促進、非正規共済などをいかして地域での組織拡大を進め、地方共済会の確立・強化をめざします。

⑥ しまね労連、単産、地域組織が協力して次世代幹部の育成に着手する

全労連全体は、単産、地方組織の次世代幹部育成に寄与するために、教育活動活性化に向けた学習運動を6月から開催します。私たちは教育活動を活性化することを目的に、全労連「わくわく労働組合講座」受講を積極的に進めましょう。また、勤労者通信大学の「基礎コース」も積極的な受講を位置づけます。

5. '15国民春闘スケジュール

2月

- 20金 2015年国民春闘 県民春闘共闘 学習集会 18:00～フラバホール
21土～22日 出雲地域労連春闘学習交流集会 14:00～ 出雲 国民宿舎くにびき荘
23月 3.13重税反対全国統一行動実行委員会 10:00～松江民商
24火 いのちと健康を守る中・四国ブロックセミナー実行委員会 13:30～岡山国際センター
24火 いのちと健康を守る中・四国ブロックセミナー山陰実行委員会 13:30～しまね労連
28土 2014年国民春闘要求提出完了

3月

- 1日 3・1ビキニデー(2月27日金14:30～) 静岡焼津市
6金 違法企業告発全国いっせい労働相談 10:00～しまね労連～18:00
8日 さよなら島根原発：映画「シロウオ」原発立地を断念させた町、
「A2-B-C」福島の子どもの甲状腺検査結果上映会 10:00～&13:30～松江市民活動センター
11水 2015年国民春闘いっせい回答指定日 民間労組は団体交渉で必ず回答を引き出そう
11水 3.11福島を忘れるな、島根原発再稼働を許さない集い 18:00～松江テルサ前
12木 2015年国民春闘回答指定日翌日いっせい行動 13:30～松江保健生協ロビー前集会社
13金 しまね労連2014年度第6回幹事会 18:00～しまね労連
19木 原発ゼロ組織代表者会議 18:00～しまね労連
21土 上関原発を建てさせない山口県民大集会 10:00～山口 維新公園
22日 大幅賃上げ安倍暴走政治ストップ 中央行動 11:00～東京日比谷野音
23月 全労連中国ブロック幹事会 13:30～岡山県労会議
26木 島根県知事選挙告示
27金 第86回島根県中央メーデー実行委員会 18:00～しまね労連

4月

- 3金 県選挙告示
12日 県知事、県会議員投票日
17金 しまね労2014年度第7回幹事会 18:00～しまね労連
30水 島根県中央メーデー実行委員会(最終) 18:00～フラバホール

5月

- 1木 島根県中央メーデー 9:00～フラバホール
3月 メイクピースの集い 県民会館
8金 しまね労2014年度第8回幹事会 18:00～しまね労連
18月～21金 しまね労連自治体キャラバン
22金 春闘中央行動
25月～ しまね労連自治体キャラバン
27水 最賃中央行動
30土 全労連－労働組合入門わくわく講座 開校式 14:00～教育会館